



7. 事業の概況（平成22年度）

(1) 総括

国内の景気は、一部の業種において好転する気配がうかがえるものの、依然として厳しい状況にあります。とくに、デフレ経済のもと、個人消費が冷え込む中で、農産物価格の低迷が長期にわたり、農家経済に大きな打撃を与えています。

また、平成22年4月には宮崎県での口蹄疫の発生、10月にはTPP交渉問題の浮上、平成23年3月には東日本大震災の発生と相次いで日本の農業基盤を揺るがす出来事が起こり、それぞれ署名・支援・募金運動を組合を挙げて実施、継続しています。

こうした厳しい経営環境の中、組合の経営は、取扱高を減少する部門があったものの、事業管理費の節減等により、全体では概ね事業計画を上回る実績となり、事業利益段階で6期連続の黒字となりました。

なお、事業利益の確保と遊休資産の積極的な売却や固定資産取得の抑制により、今年度末においても固定比率100%以上を維持することができました。

各事業部門の概要は次の通りです。

(2) 各事業の概況

【金融事業本部】

●信用部

バブル崩壊とデフレ経済の長期化により、金融のグローバル化が進み他業態との競争関係が激化しているなか、県下統一のJAカード・年金・年末貯金キャンペーンの取り組みを強化した結果、JAカードで2,516件、年金で92件期首から増加しました。また、期末貯金残高は2,297億円で、目標に対しては99.4%と未達でしたが、前年同月比は102.1%で46億円増加しました。

資金運用については、欧州財政危機等先行き不安定感の強い海外市場の影響を受け、国内金融市場も大幅な金利低下、株安、円高となりました。このような状況において、長期金利が0.82%まで低下するなど、歴史的な低水準で金利が推移するなか、当期の運用は信連への預け入れを基本とする従来のスタンスを踏襲しつつ債券を主体とする運用を行い、市場環境に対応した運用を行いました。当期の債券購入額は約74億円。これに対し、利益確定の売却は48億円、償還は約37億円となり、有価証券の残高は約11億円減少しました。

●融資部

年間計画に沿った積極的なローン推進により残高目標においては21.4億円、平均残高20.5億円の純増となりました。（3月末残高：68,136百万円、前年対比103.3%）収益面については金利の低下により目標を下回りました。また、ローン相談会、ハウスメーカーによる現地ローン相談会を実施し、貸出金純増に努めました。

資産相談課については、相続税贈与税試算・申告・対策80件、土地保全活用相談108件、その他相談で150件の相談業務を行い、併せて平成22年度は組合員へサービスの一環として確定申告業務（臨税）を経営支援課・融資部と連携して実施し、次世代組合員との関係強化にも努めました。

●審査管理部

貸出金審査体制の整備強化に取り組み、研修会・臨店による事務指導・債権書類確認を行うとともに、貸出金実行時の内部牽制機能強化を図りました。

債権管理については、3ヶ月以内の短期延滞債権の月次管理を徹底し、関連部署と連携し早期正常化に努めました。また、固定化債権の保全強化並びに流動化を図るとともに、法的対応を積極的に実施し、大口不良債権処理に向けた対応を行いました。

●共済部

通年3Q訪問活動（加入内容の説明、請求漏れの確認、情報提供）を展開しました。

長期共済については、入院保障がお客様のニーズに合わせた保障を提供できる「新医療共済」へと生まれ変わり、その普及拡大に努めました。その結果、医療系共済は、前年対比175.9%となりました。また、年金共済については、老後保障に対する不安からニーズが高まっており、前年対比140.3%となりました。しかし、建物更生共済などが、昨年度より実績が下がった結果、長期共済（ひと・いえ・年金）新契約実績は、計画対比92.15%となりました。

短期共済については、「短期の日」を設定し、自動車共済の保障内容充実推進運動を行いました。その結果、件数はやや減少したものの掛金は、計画対比101.1%、前年対比100.2%、自賠償共済は、契約台数で計画対比101.5%、前年対比100.0%となりました。

【経済事業本部】

●経済債権管理室

各担当者会及び延滞債権回収検討会において、債権の管理・回収方針の徹底を図りました。また、債務者との折衝ならびに関連部署との連携により延滞債権の回収を図り、個別貸倒引当金の縮減に努めました。

●経済管理部

<経済企画課>

えひめ中央地域農業振興協議会を開催し、行政・関係団体との連携強化を図りました。融資部・関係支所と連携のもと、1,942件(青色申告:491件、e-tax:57件を含む)の確定申告事務及び消費税申告71件を行いました。また、記帳代行制度及びe-taxの啓蒙活動に努めました。

組合員の農作業中の事故が増加傾向にあるなか、農業労働災害の防止と農家の生活向上を目的とした「JAえひめ中央労災保険加入組合」を設立しました。

<経営支援課>

青壮年部は食農教育活動「子どもたちの未来へ」特別事業を継続実施しました。また、TPP参加反対運動を展開し、勉強会の実施、反対集会やデモ行進への参加、署名活動等を実施しました。

太陽市は、地産地消の拠点として、学校給食をはじめ地域の消費者に新鮮で安全・安心な農作物を提供すると共に、次年度の新店舗オープンに向け準備を進めました。

補助事業の関係では、えひめ中央果樹産地協議会が実施主体となり、資材・機材を導入しました。

また、中島選果機導入に向け、関係行政機関と連携を深め補助事業を活用し、実施しています。

職員の連続職場離脱を利用したアグリボランティアには昨年の約3倍の142名が参加し、組合員との意思疎通を図りました。

<生活福祉課>

女性部組織では女性の就農者が増加するなか、より多くの女性の声をJA運動に反映するため正組合員化を推進しました。また、女性部員が減少傾向にあるなか組織の維持拡大を図るため、平成23年度からフレッシュミズ部会を発足することとし、各ブロック代表者による準備会を開催しました。

福祉事業については、急速な高齢化の進展によりJA高齢者福祉事業・活動への期待が高まるなか、平成22年10月に当JA3ヶ所目となるデイサービスセンターを坂本地区区に開設しました。また、福祉部門と女性部合同で地域貢献活動等についての各種研修会に積極的に参加し、連携強化を図りました。

●営農販売部

(営農)

平成22年産農産物については、春先の異常低温、梅雨時期の日照不足、夏の猛暑、冬季の寒波等、年間を通じて記録的な異常気象となり全国的に気象災害を受け、果樹を中心に野菜・米等ほとんどの品目で品質低下や生産量が大きく減少しました。

営農全般では、度重なる異常気象に対する生産指導を行いました。また、第2次営農振興計画(平成18年度～平成22年度)の最終年度となり、各営農支援センターを中心に地域に根ざした第3次営農振興計画(平成23年度～平成27年度)の策定をしました。

果樹では、行政や団体の補助事業を活用して、紅まどんな、不知火の施設化、奨励品種の苗木導入及び新植・改植、マルチ栽培に取り組みました。特に、紅まどんな、はれひめ、カラマンダリン(南津海)については、適地への積極的な導入を推進しました。また、関係機関と連携して「えひめ中央果樹産地協議会」を開催し、果樹経営支援対策事業や果樹産地高度化緊急対策事業に取り組み、担い手対策と果樹産地構造改革計画の実践を行いました。

農産では、「野菜産地行動計画」に基づき、営農振興を図るとともに、関係機関と連携し、昨年に引き続き業務用レタス(7.7ha)の栽培実証に取り組みました。また、柑橘農家の所得補完対策事業として、夏秋きゅうり・玉葱・一寸蚕豆を推進し、合計1.47haの実績をあげました。

米麦では、新たに「米戸別所得補償モデル事業」が実施され、当管内では2,756名が加入しました。集荷量は、麦が750t(前年比120%)、米が2,718t(前年比99%)、一等比率麦93.3%、米22%となり、特に米が夏の干ばつ・猛暑の影響で過去最低の一等比率になりました。



畜産では、トレーサビリティの確立による安全安心な畜産物の生産、供給に努めました。また飼料価格の高止まりの中、各対策事業への農家の参加を勧め生産基盤の維持を図りました。堆肥事業では、品質の向上と製造の効率化に取り組むとともに、堆肥の不需要期助成を行いました。

〈販売〉

平成22年産農産物の販売は、春先の低温、梅雨の長雨、酷暑、寒波等を受け生産量が激減し、温州みかんは終始高単価で推移しました。

伊予柑については、小玉傾向でしたが、食味重視の販売に努め高単価で推移しました。

野菜についても天候不順により出荷量が落ち込みましたが、数量減により堅調な販売となりました。

花卉・花木についても全国的に収量減から販売単価については前年を上回りました。3月11日の震災以降は、全ての品目の動きが止まり、風評被害もあって低調な販売が年度末まで続きました。

〈果実課〉

果実は、春先の低温、夏の猛暑、冬の寒風害により、裏年でありながら小玉傾向で推移しました。しかも原料比率も高く、「せとか」「デコポン」等の越冬品種は、寒害により出荷できない果実が多発し、数量は激減しました。夏果実は極端な供給不足となり、各市場とも収量確保に苦心しました。柑橘も同様に全国的に数量が少ないという産地状況の中、温州みかんから3月上旬までの中晩柑にかけて順調な販売となりました。特に宮内伊予柑は産地再生に向けて1月のL玉出荷規制を行い、食味重視の出荷に努めた結果、数量は昨年の62%と激減したものの販売単価は、昨年比182%となり産地再生の一步を踏み出すことが出来ました。

落葉果樹においては、晩霜等被害を受け、生産量は激減、全国的にも生産量は減り前年の高単価を20%ほど上回る結果となりました。

選果部門については、出荷量が激減する中、集約選果等による経費節減に努めました。

果実全体で、販売計画111.5億円に対し、実績は、106億円と計画対比95%となりました。

〈農産課〉

野菜については、春先の低温・日照不足や霜害等、天候不順の影響から大幅な出遅れとなり、特に胡瓜、トマト、茄子、ピーマンは6月から出荷量が前年比の70%と大きく落ち込みましたが、全国的に収穫量不足もあり、ほとんどの品目・期間で数量減の高単価で推移しました。冬春野菜は秋口からの干ばつの影響により全国的に生育遅れが目立ち数量減が続き、全体的には高単価で推移しましたが、小玉化による数量減が大きく響き、単価で販売金額をカバーするまでには至りませんでした。

花卉・花木については、夏場の猛暑の影響で、生育不良の品目が目立ち、品薄状態が続き、特に枝物類は強い引き合いを見せました。しかし、年末にかけて入荷量も回復し、高値疲れも重なり、弱含みの相場となりました。年明け以降回復するも、嗜好的要素が強い花卉・花木は、震災の影響で販売状況は悪化しました。

米は、8月の酷暑により2等米比率が高く品質が低下しました。また21年産米の在庫が多く売れ行きは低調でした。麦は平年よりやや収穫量が少なくなりましたが実需者の受注が高く、価格は前年並みを維持、米穀全体の実績は計画対比103%となりました。

畜産は、口蹄疫・鳥インフルエンザの防疫に努め、侵入を防ぐことが出来ました。取扱量は、肉牛・子牛の出荷量の増加により、金額で計画対比124%となりました。

〈生産資材〉

農業全体が、衰退傾向の中で、管内においても農産物価格の低迷と生産者の高齢化が進み、園地が大幅に減少しており、更に春先の低温と夏季の高温干ばつ、冬季の寒害等の影響で、農産物の生産量も大きく減少しました。生産資材事業は、生産意欲維持対策で価格対応・決済延長等を取り入れて事業推進を行いました。生産資材部門の取扱実績は、計画49.6億円に対し、実績43.5億円で、計画対比88%、前年比87%となりました。

●購買部

〈商事課生活部門〉

各種展示会の積極的な開催とエコポイントに後押しされた電器製品の供給や耐久消費財、日用雑貨の供給が好調であったことから、供給高・利益ともに計画以上の実績となりました。

〈ルミエール事業課葬祭部門〉

業者間での顧客獲得競争が激化する中で、葬儀の施行件数については、若干計画を下回りました。直接収益については、家族葬的な小規模葬が増加しましたが、積極的なフォロー推進により渉外の取扱いを伸ばす事ができたことから計画以上の実績となりました。

<商事課観光部門>

部会や組織旅行、小グループの旅行については、順調に参加を頂きましたが、海外、国内の募集旅行の減少から、供給高・利益ともに計画を下回る結果となりました。

<商事課商事部門>

夏場の猛暑の影響もあり、ジュース関係については供給高で計画以上の実績となりましたが、青果物については消費の低迷により、大口取引先の動きが鈍かったことから計画を下回る結果となりました。利益については、商品管理の徹底により計画以上の実績となりました。

<燃料課石油部門>

原油価格高騰の中、セルフ化の進展による価格競争の激化、燃料転換やエコカーの増加により石油の販売数量については減少しましたが、油外商品の拡販に取り組んだことや仕入価格の低減に努めた結果、供給高・利益ともに計画以上となりました。

<燃料課ガス部門>

オール電化住宅の増加や都市ガス・同業他社との顧客獲得競争により供給戸数は減少しましたが、需要期に気温が低く単位消費量が増加したことやガス器具の拡販に取り組んだことから供給高については、計画以上の実績となりました。利益については、原油価格高騰の影響を受け、原料費が値上がりをしたため計画を下回りました。

<農機自動車課自動車部門>

車両販売については、補助金制度が9月末で終了となりましたが、駆け込み需要が旺盛であったことや各ブロック展示会の開催において、事前、事後推進の徹底を図ったことから計画以上の実績となりました。

また、車両整備についても、新規車検獲得推進の取り組みや早期案内の徹底を図ったことから計画以上の実績となりました。

<農機自動車課農機部門>

需要期に対応した展示会の開催と庭先試乗会を継続的に実施しましたが、田植機、コンバインなどの大型機械の販売が不振であったため、供給高については計画を下回りました。利益についても、他メーカーとの競合により基準の手数料が確保できなかったため計画を下回りました。

●加工部

21世紀を迎え、食に対する顧客の要求は、多様化、個性化が進み、食品素材への関心も高まっています。このような状況を踏まえ、加工部としては管内で生産された農作物を使用し、「愛媛産」に拘った^④ブランドゼリーを新発売するとともに、販売促進キャンペーンを展開し、営業活動にも積極的に取り組みました。

この結果、いずれの商品も「地産地消」「安全・安心」の顧客ニーズに受け入れられ、高評価を得ることが出来ました。加工事業販売額は、夏の猛暑によるゼリー需要の増大と医療系スパウチ商品の販売量増加もあり、計画29.1億円に対し、実績32.2億円と計画対比111%、前年対比110%となりました。

【企画管理本部】

●総務部

<総務課>

1. 事業管理費については、計画対比、前年対比においてトータルでは概ね削減できたと思われませんが、個別では、前年と比べ増加した部分がありました。
2. 改正省エネ法にかかるエネルギー使用量削減対策の導入を検討しました。
3. 遊休資産の処分或いは有効利用について、4件の土地・建物を処分しました。

<人事教育課>

1. 長期的視点での人事労務管理、また人材育成を定めた人事労務基本方針を策定しました。
2. 事故防止の観点から同一部署で長期間にわたり同一業務に従事させることのないよう長期滞留者の解消を行いました。
3. JA内教育研修(階層別研修会・役職定年説明会・労働者派遣活用におけるコンプライアンス研修会・交通安全研修・新採職員研修)を実施しました。
4. 通信教育を受講させました。(はじめての人事考課・JAコンプライアンスコース)
5. JA外教育研修(中央会が実施する階層別研修・能力開発研修等)に参加させました。
6. JAえひめ中央健康度アップ活動計画に基づき、各種健康教室、保健指導、禁煙週間を実施し、職場の環境改善や職員の健康管理の意識高揚に努めました。



<組合員課>

1. 組合員の新規加入及び譲渡・相続加入の促進

正組合員の新規加入については、高齢化による離農者が多く、相続加入、譲渡加入の促進に努めましたが結果として増加に繋がりませんでした。一方准組合員については、貯金利用者、組合職員の組合員化により、大幅な増加となりました。

2. 組合広報誌及びホームページを活用した積極的な情報開示

親しみやすく見やすい広報誌、ホームページとして誌面構成等に努め、各事業本部と連携し、JAえひめ中央管内の出来事・情報を掲載し、積極的な情報発信に努めました。

3. 農業者年金加入促進

各農業委員会と連携し、戸別訪問、認定農業者会議での説明、広報誌に記事の掲載等を行い、加入促進を行いました。

<総合企画課>

1. 第4次中期計画(案)の策定

プロジェクト体制のもと、執行役員へのヒアリングの実施、第3次中期計画の進捗状況の分析を行うなどプロジェクトでの検討を重ね、第4次中期計画(案)(平成23年度～平成26年度)として平成23年3月の理事会及び経営管理委員会において承認いただきました。これについては、平成23年6月に開催される第12回通常総代会に提案いたします。

2. 内部統制システムの整備

平成22年度は、昨年度に引き続き決算・財務プロセスの整備を実施するとともに、新たに「出納」「日計・会計」のプロセスについて文書化を行い、全般統制を含む整備状況の評価を実施しました。

3. 総合ポイント制度導入の検討

組合員加入促進や組合員サービスの向上策として効果的なことから、先行導入JAなどを参考に導入における費用の試算を各事業部の協力のもと実施しました。

4. 子会社の検討

子会社の設立に向けて、第4次中期計画(案)と並行して検討を行い、平成24年4月の設立に向けた検討内容を、平成23年4月に常勤役員へ提出しました。

●財務部

<管理課>

適正で分かり易い財務諸表の作成と開示に努め、その正確性に資するため特に新会計制度についての研究及び、知識の普及啓発に取り組みました。

昨年基準値をクリアした固定比率については、毎月その進捗を経営会議に報告して管理し、内部留保等の充実、遊休不稼働資産の売却に加え、各事業部門の利益の積上げにより、出資配当流失分を控除後の値でさらに上乘せして達成することができました。

新BIS規制の3つの柱について、引き続き信連JAバンク県本部担当者や関係部署と協力して対応をしました。

<経理課>

新経済システムのスムーズな移行に協力し、移行後の対応を行いました。部署別部門別損益分析の正確性に努め、あわせて指導も行いました。

<電算課>

システム全般の安定稼働及び運用効率の向上に努めました。自営経済管理業務システムの開発、県統一システムからのデータ移行及び自営経済管理業務システムの本稼働を実施しました。

●コンプライアンス統括室

不祥事根絶を目指し、不祥事未然防止に取り組みました。その対策の一環として役員による支所巡回やブロック長による管内ブロックの支所、事業所巡回を実施するとともに、金銭を扱う準・臨時職員も含めた連続職場離脱の完全実施と、渉外職員に対する無通告での職場離脱も併せて実施しました。

また、コンプライアンス統括室による不祥事未然防止のためのチェックリストに基づいた支所、事業所の巡回点検を実施しました。

研修会としては、コンプライアンス、個人情報保護の研修会並びに中央会主催のリスク管理研修会、また、子会社に対するコンプライアンス研修会、更には役員研修会についても併せて実施しました。

尚、本年度については、残念ながら不祥事が発生しました。このことにより、要改善JAの指定基準に該当することになり、その指定を受けて当組合における不祥事再発防止策を策定し、平成23年2月に再発防止策実践会議を立ち上げ、本支所全部門にて一致団結して改善に取り組んでいます。

● 監査室

内部監査においては、内部監査精度の向上を図ることを目的として、外部証拠による確認(外部確認)を業務監査の一環として実施しました。

また、監事監査・内部監査・JA全国監査機構監査および県常例検査の指摘事項に対する改善状況の確認監査を実施するとともに、平成21年度決算・平成22年度仮決算監事監査及び監事随時監査の補助を行いました。

さらに、愛媛県農林水産部管理局農業経済課による随時検査・常例検査、JA全国監査機構愛媛県監査部による決算・期中監査が実施され立会いを行いました。

業務改善計画に基づき、実施状況を確認・検証するために、無通告の現物検査を実施しました。併せてチェックシートの確認・検証も行いました。

1. 内部監査

(1) 業務監査

・被監査部署 拝志支所(臨時)、麻生支所、坂本出張所、伊予セルフサービスステーション、田渡経済センター、道後支所、城南ライスセンター、拝志サービスステーション、小田営農支援センター、平田経済センター、五明生活ストア、伊台支所、垣生支所、西中経済センター、中山サービスステーション、小田サービスステーション、上怒和経済センター、三番町サービスステーション、中島支所、中島営農支援センター、元怒和経済センター、立岩支所、中島燃料センター、油利野経済センター、野忽那生活ストア、由良出張所、拝志支所、東温営農支援センター、南伊予支所、中山農機センター、北部農機センター、伊予営農支援センター、オートパル温泉、組合員課、商事課、コンプライアンス統括室、宮内支所、総務課、浅海支所、ローンセンター、ルミエール東温、個人情報保護関係(コンプライアンス統括室)、資産査定(融資課・ローンセンター・債権管理課)、四国産業(株)(委任監査)、丸温松山中央青果(株)(委任監査)、(株)伊予連合農協青果(委任監査)

45箇所 (58日間)

(2) 確認監査(監事監査・外部監査・内部監査の指摘事項に対する改善事項の確認)

・被監査部署 本所及び各支所等

185箇所 (24日間)

2. 監事監査補助

(1) 決算・仮決算棚卸監事監査

・被監査部署 各所場・各支所等及び米倉庫

121箇所 (3日間)

(2) 資産査定監事監査

・被監査部署 各室・部、支所等

43箇所 (2日間)

(3) 決算・仮決算監事監査

・被監査部署 役員、各事業本部、各室・部、支所、所場、子会社等

(18日間)

(4) 監事随時監査

・被監査部署 決算棚卸監事監査未実施部署の棚卸監査(32箇所)、河野支所、中島地区(営農支援センター、全経済センター、生活ストア)の棚卸監査(11箇所)、渉外管理について(企画指導課等8箇所)

52箇所 (8日間)

3. 愛媛県常例検査・随時検査

・被検査部署 各事業本部、伊予中央支所、南山崎支所、南吉井支所、潮見支所、河野支所、由良出張所等

(11日間)

4. JA全国監査機構決算監査・期中監査

・被監査部署 各事業本部、各室・部、子会社、中島支所、立岩支所、上灘支所等

(11日間)

5. 現物検査

(1) 現物検査(無通告)

・被検査部署 南山崎支所等

112部署 (57日間)

(2) 確認検査(現物検査の指摘事項に対する確認)

・被検査部署 本所及び各支所等

98部署 (14日間)